

公益財団法人  
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

申請者名： \_\_\_\_\_

代表者職名： \_\_\_\_\_

氏 名： \_\_\_\_\_ 印

所在地： \_\_\_\_\_

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性向上事業  
に係る消費税及び地方消費税の仕入れ控除税額報告書

標記事業について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通利便性  
向上事業助成実施要領第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 助成金の額の確定額（実施要領第11条による額の確定額）

金 \_\_\_\_\_ 円

2. 交付申請時の助成対象経費（消費税等仕入れ控除税額の減額前）

金 \_\_\_\_\_ 円

3. 交付申請時の助成対象経費から消費税等仕入れ控除税額を除いた金額

金 \_\_\_\_\_ 円

4. 上記「3」の金額を基に別紙の規定に基づき算出した消費税等仕入れ控除税額後  
における助成額

金 \_\_\_\_\_ 円

5. 上記「1」の記載金額から上記「4」の記載金額を差し引いた金額

金 \_\_\_\_\_ 円

6. 助成金返還金額（上記「5」で求めた金額が正の数である場合に限る）

金 \_\_\_\_\_ 円（注2）

（注1）本報告に関する資料（確定申告書等）等を添付、かつ、助成対象事業に係る箇所のみを抜粋し明記する  
と共に、上記「2」及び「3」が明確に判別できるようマーカーで印を付して示すこと。

（注2）上記「6」記載金額については、実施要領第12条第2項の規定に基づき返還を命じます。